

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。22 名の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党・仙台

菊地 崇良 議員

○津波被災支援制度の対象外となる地区・福祉施設への支援
○移転地区の土地買取り・住民意向の継続的確認と調整
○震災教訓の収集と市政への反映
○実効性ある地域防災計画・避難所運営・学校の防災訓練基準
○正しい放射線知識の普及啓発と学校給食の全品目検査の徹底
○産業振興を期する人材育成
○水族館併設の「津波防災館」の地下鉄荒井駅周辺への誘致
よしろ 美香 議員
本市開催のこしの日
本女性会議は、震災後の仙台から世界の女性に向け「新しい時代」を宣言する好機だ。太会会長である市長の抱負を伺う。
宮城復興に取り組み姿を示し、女性の力や可能性を大きく広げる機会としたい。
○道路整備等による津波対策
○被災者の住宅再建と心のケア
○地域商店街・中小企業への支援
○パンタ導入への慎重な対応
加藤 和彦 議員
復興には製造業が最も大切で、物流基盤となる仙台塩釜港等の整備や産学連携による世界レベルのものづくりと販路拡大等を促進すべき。
宮城復興特区制度等を活用し、国際経済交流拠点としての港湾整備や戦略的な産業集積に向けた企業誘致・国際的販路拡大等に取り組む。
○医師連携・健康福祉産業振興

一般質問

審議の概要

○伝統地場産業の継承と発展
斎藤 範夫 議員
○地域防災計画見直しの早急な取り組み
○被災者支援策における支援格差への市民の不公平感

○被災建物のジャッキアップや地盤改良への市独自の支援
○被災住宅等の解体・撤去申請期限の延長
○仮設住宅の整備の遅れと、市の事務権限のあり方
○七北田小学校の地域共生科の創設と取り組みの成果

鈴木 繁雄 議員
今や自転車の安全走行確保は社会問題だ。自転車利用に関する総合計画の策定と庁内組織の一元化を急ぎ、市民の参加を得て取り組むべき

宮城復興に取り組み姿を示し、女性の力や可能性を大きく広げる機会としたい。
○道路整備等による津波対策
○被災者の住宅再建と心のケア
○地域商店街・中小企業への支援
○パンタ導入への慎重な対応
加藤 和彦 議員
復興には製造業が最も大切で、物流基盤となる仙台塩釜港等の整備や産学連携による世界レベルのものづくりと販路拡大等を促進すべき。
宮城復興特区制度等を活用し、国際経済交流拠点としての港湾整備や戦略的な産業集積に向けた企業誘致・国際的販路拡大等に取り組む。
○医師連携・健康福祉産業振興



市民とともに自転車の安全走行確保に向けた利用環境の構築を

市民フォーラム仙台

渡辺 敬信 議員

○公共仕事を請け負う地元企業や関係団体との全面的な協力体制構築により、スピード感のある復興・復興を
○地元中小企業への働きかけや要請による雇用規模の拡大と被災者雇用の推進
○百万市民の食の台所であり、公共性の高い中央卸売市場

○文化・芸術活動への支援策
○地下鉄・バスに導入予定の I-C 乗車券の利便性向上策
○獣害対策による捕獲イノシシを地域資源として活用すべき

復興 仙台

岡部 恒司 議員

○市長の顔が見えない。復興推進のために先頭に立つ指導力を発揮すべき
○情報発信の強化と創意工夫
○公共工事の入札不調に対して抜本的な対策を
○地元中小企業に大胆な支援を



秋保・作並温泉を観光特区に

安孫子 雅浩 議員

高齡化が進み、地域で高齢者を支える「地域包括ケアシステム」構築が急務である。
○地域包括支援センターを中心に、既存の福祉資源と市の施策の連携を図り、在宅での生活を包括的に支援していく。
○介護保険料の上昇について
○要介護高齢者の行き場・住まいのあり方について
○東北代表も加えた仙台カップ国際サッカー大会の復活を

復興 仙台

岡部 恒司 議員

○市長の顔が見えない。復興推進のために先頭に立つ指導力を発揮すべき
○情報発信の強化と創意工夫
○公共工事の入札不調に対して抜本的な対策を
○地元中小企業に大胆な支援を



八木山動物公園南口からの眺望

公明 党

佐々木 真由美 議員

○緊急仮設住宅に対して、物置の設置補助、お風呂の保温機能を補助する機器の購入支援、結露防止策などを講じ、住環境の向上に努めよう。

自由民主党

大泉 鉄之助 議員

○中学校の武道必修化について
・指導者への安全管理の徹底と本市の指導目標・方針
・脳加速損傷等の事故防止
・皮膚真菌症等感染対策や道場・武道員等の衛生管理
○放射能対策を含む安全な食料の確保や適切な食育等の指導に見合う給食材料
○市立病院の血液内科新設、感染症・呼吸器内科への名称変更の目的と経緯

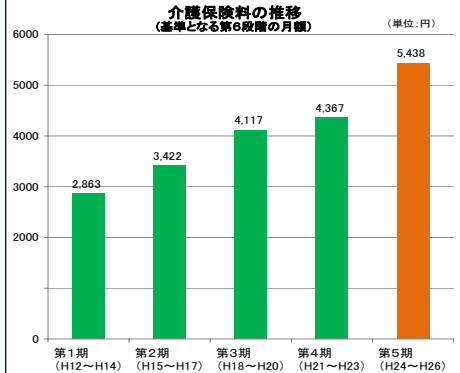


若林区内の指定避難所

みんなの党・みんなの仙台

及川 英樹 議員

○中学校の武道必修化について
・指導者への安全管理の徹底と本市の指導目標・方針
・脳加速損傷等の事故防止
・皮膚真菌症等感染対策や道場・武道員等の衛生管理
○放射能対策を含む安全な食料の確保や適切な食育等の指導に見合う給食材料
○市立病院の血液内科新設、感染症・呼吸器内科への名称変更の目的と経緯



市民 党

ひぐちのりこ 議員

○防災会議の女性委員登用率向上のため女性の公募枠の設定や、専門職からの推薦等で女性委員増につなぐ、専門職の意見を参考にしていきたい。
○給食の全食材と給食・食分の放射能測定をすべき
○児童クラブ開設時間延長と有料化は実施後に検証を
○復興公営住宅の一定割合を高齡者住宅にすべき
相沢 和紀 議員
集団移転対象地区外の移



学校のプレハブ校舎の改善を

日本共産党

嵯峨 サダ子 議員

○宅地復旧事業における分担金の減免対象を拡大し、工事に取り掛かれるようにす



安全管理の徹底が求められる中学校の武道必修化

早坂 あつし 議員

市役所職員の意識改革

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

●効果促進事業（注1）
（3面1段、6面6段）
国が創設した東日本大震災復興交付金制度の中の一事業。防災集団移転促進事業等の基幹事業と関連し地域の復興のため、その特性に即し、自主的な活用が可能な自由度の高い事業。基幹事業費の35パーセントが上限額となる。
●日本女性会議（注2）（4面1段、昭和50年の「国際婦人年」とそれに続く「国連婦人10年」を記念し、男女共同参画社会の実現に向けた議論や参加者の交流促進等を目的に、昭和59年から毎年各都市で開催される全国規模の会議。
●こどものまち（注3）（6面5段）
仙台市分庁制教育の一環として、子どもたちが将来、自立した市民として社会を支え、逞しく生きる力を育むことなどを目的に、「まち」の仕組みを模倣的に再現して、子どもたちが遊びの中で生産・消費活動を疑似体験させる事業。
●復興 JV（注4）（7面5段）
被災地で不足する技術者等を広域的に確保するために、被災地域の建設企業が被災地域外の建設企業と結成する共同企業体。これにより復旧・復興工事が円滑に推進される。被災3県（岩手・宮城・福島）の復旧・復興工事が対象となる。

総務財政委員会

委員長 斎藤 範夫

付託された議案番号
(第34・39・57・59・94・95号、議第1号)
震災復興本部、総務企画局・財政局・消防局、その他を所管
副委員長 跡部 薫

このことだが、さまざまな立場の方々の声を反映させ実効性のある計画となるのか。委嘱予定を伺う。
○従前は防災関係の行政機関の充て職で構成されていたが、町内会や社会福祉協議会、民生委員、婦人防火クラブの代表者等を委嘱し、地域の声を生かしていく。
○消防局からの報告
○東日本大震災に関する市民アンケート調査結果（速報値）について

市民教育委員会

委員長 橋本 啓一

付託された議案番号
(第33・61・63・68・71・83・86・88号)
市民局・教育委員会を所管
副委員長 菅原 健

付託された特定非営利活動促進法の施行に関する条例ほか12議案はすべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。
○国の特定非営利活動促進法の改正に伴い、NPO法人の認証と認定の事務が一元化され、本市でその事務を行うことだが、認証する団体数はどれくらいあるのか。
○宮城県所管のNPO法人は1月末で616法人あり、本市へ移管される法人は約360法人の予定である。また、認定NPO法人は全国で244法人あり、仙台市のみにも事務所を有する法人は2法人となっている。
○付託議案の質疑項目
○博物館条例の改正点等について
○（仮称）錦丘小学校用地に係る調停内容と経過等について

健康福祉委員会

委員長 岡本 あき子

付託された議案番号
(第41・43・47・48・67・72・81号)
健康福祉局・子供未来局・市立病院を所管
副委員長 石川 建治

付託された障害者施策推進協議会の条例の一部を改正する条例ほか15議案は、すべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。
○原町児童館の新設にあたり、子育て支援という観点から、機能的な充実に向けてどのような運営を行っていくのか。
○従来の児童館機能に加え、子育てに関する相談や情報提供、一時預かり事業を行うなど「のびすく」の基本的な機能も備えている。また、宮城野区役所に隣接した立地を生かし、保健福祉センターと連携を図り、乳幼児のいる家庭への支援を強化したい。
○付託議案の質疑項目
○障害者基本法の改正を踏まえた今後の障害者施策について
○市立病院における診療科目の変更

経済環境委員会

委員長 大槻 正俊

付託された議案番号
(第49・50・82号)
環境局・経済局・農業委員会・ガス局を所管
副委員長 加藤 和彦

付託された環境影響評価条例の一部を改正する条例ほか2議案はすべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。
○環境影響評価条例を改正するに至った経緯と概要を伺う。
○都市計画法の改正に伴い、環境影響評価方法書の送付等、環境への配慮を要請する相手先を都るに至った経緯と概要を伺う。
○経済局からの報告
○（仙台・宮城「伊達な旅」）春キヤンペーンについて
○情報・産業プラザ指定管理者の指定期間について
○付託議案の質疑項目
○中央卸売市場における事務手続きと出荷奨励金・完納奨励金について
○仙台市都市計画マスタープランの修正素案について
○交通局からの報告
○バスダイヤの改正等について
○その他の質問事項
○入札不調等に対する取り組み
○宅地復旧の技術的相談の窓口

都市整備建設委員会

委員長 鈴木 広康

付託された議案番号
(第51・56・65・90・91号)
都市整備局・建設局・水道局・交通局を所管
副委員長 小野寺 健

付託された市の都の風土を育む景観条例及び仙台市屋外広告物条例の一部を改正する条例ほか8議案は、すべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。
○（仙台市都市計画マスタープラン）の修正素案について
○バスダイヤの改正等について
○その他の質問事項
○入札不調等に対する取り組み
○宅地復旧の技術的相談の窓口